

# きよせ 市議会だより

令和2年(2020年)  
11月15日 No.227



発行 清瀬市議会  
清瀬市中里5-842  
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189  
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

## CONTENTS

- 02…令和2年第3回定例会  
令和元年度決算を認定
- 03…令和元年度一般会計決算討論要旨
- 04…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 13…令和2年第1回臨時会
- 14…可決した主な議案
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第4回定例会の開会予定  
用語の解説

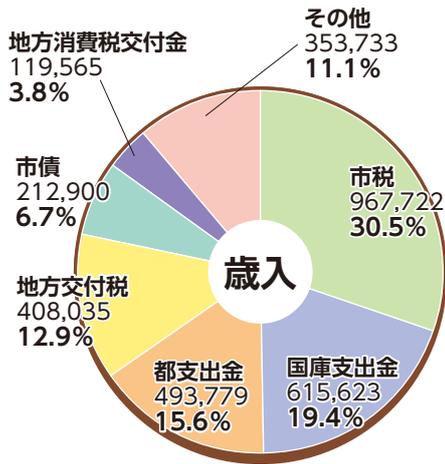


市役所本庁舎屋上養蜂場のようすと採取したはちみつを使った特産品

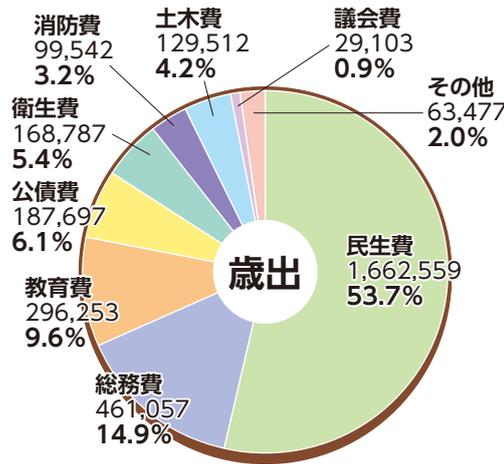
# 一般会計歳入歳出決算構成表 (単位：万円)

令和2年  
第3回  
例会

令和元年度の  
決算を  
認定



歳入総額 3,171,357 万円



歳出総額 3,097,987 万円

清瀬市一般会計の令和元年度決算は、歳入総額317億1千357万1千円、歳出総額309億7千987万2千円で、歳入歳出差引額は7億3千369万9千円となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源1千277万8千円を差し引いた実質収支は7億2千92万1千円となり、実質収支比率は4・7%（前年度5・5%）となりました。



下水道事業会計決算及び、各特別会計歳入歳出決算は、所管の常任委員会においてそれぞれ審査が行われ、第3回定例会の最終日に委員長の審査報告を受けた後、採決を行った結果、令和元年度一般会計、下水道事業会計、各特別会計の歳入歳出決算はいずれも認定されました。提出された議案等の審議結果は、15ページに掲載しています。

なお、一般会計歳入歳出決算の審査のため、定例会初日に決算特別委員会を設置し、正副議長及び議会選出監査委員を除く全議員を委員に選出、委員長に森田正英議員、副委員長に斉藤あき子議員を選出しました。

今定例会は、令和元年度清瀬市一般会計歳入歳出決算及び下水道事業会計決算、国民健康保険事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計歳入歳出決算に関する議案をはじめ、市長提出議案19件、委員会提出議案1件、議員提出議案7件、請願3件、陳情7件の審議、3件の報告を受けました。

令和2年清瀬市議会第3回定例会は、9月2日（水）から28日（月）までの27日間の会期で開かれました。

前年度決算との比較では、歳入は個人市民税や固定資産税の増加などにより市税が8千219万円、市町村総合交付金の増加や参議院議員選挙により都支出金が3億3千399万円、財政調整基金、公共施設整備基金の増加などにより繰入金が2億9千561万円増額となりました。一方、主な減額項目としては、地方消費税交付金が清算基準の見直しによる影響から5千356万円減額したほか、分担金及び負担金が幼児教育・保育無償化の影響により6千554万円減額となりました。

歳出では、総務費で新庁舎建設事業や情報システム運営管理事業の増加などにより8億1千300万円の増額、民生費で自立支援給付費や幼児教育・保育無償化に伴う私立幼稚園等助成事業の増加などにより1億5千862万円の増額、土木費で都市計画街路事業や特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の増加などにより3億1千6万円の増額となりました。

一方、主な減額項目としては、教育費で小学校校舎大規模改造工事が2校から1校となったことにより3億4千649万円の減額、消防費で消防ポンプ自動車購入費や消防団訓練施設整備費の皆減などにより5千81万円の減額、諸支出金で財政調整基金積立事業の減額により1億3千162万円の減額となりました。

令和元年度の主な取り組み施策として、安全・安心なまちづくりでは、学童クラブの帰宅時見守り業務を継続、高齢者振り込み詐欺対策として自動通話録音機の貸与を実施しました。子育て支援では私立小規模保育所1施設開設、子育てクーポン事業を継続、小学校3・4年生に英語指導助手（ALT）の配置や体験型英語学習活動事業を実施、清明小学校校舎大規模改造事業を行うなど、児童・生徒の学習の充実と環境の改善を図りました。健康づくりでは、健康ポイント事業やがん検診事業を拡充して実施するなど、健康増進施策の充実に取り組みしました。

歳出では、総務費で新庁舎建設事業や情報システム運営管理事業の増加などにより8億1千300万円の増額、民生費で自立支援給付費や幼児教育・保育無償化に伴う私立幼稚園等助成事業の増加などにより1億5千862万円の増額、土木費で都市計画街路事業や特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の増加などにより3億1千6万円の増額となりました。

一方、主な減額項目としては、教育費で小学校校舎大規模改造工事が2校から1校となったことにより3億4千649万円の減額、消防費で消防ポンプ自動車購入費や消防団訓練施設整備費の皆減などにより5千81万円の減額、諸支出金で財政調整基金積立事業の減額により1億3千162万円の減額となりました。

# 一般会計決算討論要旨

令和元年度

## 反対 日本共産党

前安倍政権のもとで貧困と格差は深刻になり、消費税増税が決定的に日本経済と国民生活を悪化させました。さらに新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけ、危機的な落ち込みに直面しています。19年度は、社会保障の改善もあらゆる世代に負担増をもたらしました。そのような中、渋谷市政は、幼保無償化を前に保育料の値上げ、コミバスの乗車料金の値上げを強

行、パブコメなどでも反対意見が多いごみ袋2倍の条例改正も行いました。市政運営において、ごみ袋の値上げと戸別収集の導入や新庁舎建設、公共施設のあり方に伴う問題では、市民要望や意見の反映が弱く、市民不在を懸念せざるをえません。市民が主人公と言える市民参画の仕組みを求めます。また、公共施設再編計画で小中一貫校も検討すると言及しましたが、拙速に進めるべきではありません。

## 反対 共に生きる

2019年度は概ね適正に予算が執行されたこと判断しますが、以下の諸点から反対します。保育園、学童クラブ、松山出張所等が指定管理者制度に移行するのは反対です。東京都の補助金が公設公営の学童クラブには下りず、民設民営に下りることが理由のようにですが、児童や職員への影響を考えれば、公立を守るべきです。松山出張所に関しては、マイナン

バーカードを取得しなければコンビニも利用できないなど、多くの不便を強いることになります。市の役割を一極集中することは市民サービスを後退させることになり得ます。次に、コロナ対策基金の使い方は、GIGAスクール構想に充てるのではなく、自粛期間中の子どもたちに学校給食を実施するなど、コロナ禍で困窮している子どもや保護者の救済に使用すべきだったと考えます。

## 賛成 風・立憲・ネット

令和元年度の決算について、適正に予算執行されたこと評価いたします。経常収支比率は95・1%で、前年度より2・0ポイント悪化、財政状況は依然として厳しいことがわかります。現下の状況でも、がん検診の自己負担金免除の対象年齢拡充による市民の健康支援、学童クラブ帰宅時の見守り業務の継続、高齢者を狙った特殊詐欺への対策など、子どもから高齢者まで、市民生活に寄り添った施策が実施されたことは、評価できます。今後も当事者にとって利便性が向上し、負担軽減になるような子育て支援、市民の安全を守る地域防災体制の拡充、文化事業の充実など、積極的に施策を展開することを求めます。未来を見据えた持続可能な形で、清瀬市がより良い方向に進んでいくことに期待を申し上げます。賛成討論いたします。

## 賛成 清瀬市民クラブ

令和元年度の一般会計決算においては、地方消費税交付金の減額や扶助費の増額などにより経常収支比率が、93・1%から95・1%と2%悪化となり、財政は依然と厳しい状況にあります。このような財政状況の中、市民の要望に応え、英語指導助手（ALT）の配置や体験型英語学習事業を実施し、清明小学校舎大規模改修も行いました。女性消防団員の

活用や自動通話録音機の貸し出し、健幸ポイント事業やがん検診事業の拡充、ひまわりフェスティバルでは、交通渋滞対策等に取り組んでの開催ができ、さまざまな政策に力を入れ、各予算が、適切に執行された、令和元年度事業を高く評価したいと思えます。清瀬市の目指す「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」の実現に向けて今後の一層のまちづくりの推進を期待して、賛成をいたします。

## 賛成 公明党

市財政は自主財源が少なく引き続き厳しい中、防災対策では、備蓄食料や災害用備品の充実、マンショントイレ・地震開錠ボックスの設置。子育て教育分野では、子育てクーポン事業、小規模保育所開設、小学校大規模改修工事、また老朽化した公共施設の改修や清瀬北口駐輪場にICカード導入、マイナンバーカードで証明書をコンビニで発行開始。健康分野では健

幸ポイント事業の拡充、がん検診自己負担金免除を55歳以上に拡充。低所得者への福祉政策の充実など多岐に渡り取り組みが行われたことを評価致します。今後予想されるコロナ禍への対応において市民の声をキャッチする努力と市民生活を守るための取組みや市内事業者に寄り添った支援を望みます。住んで良かったと言える清瀬をつくるため着実な市政運営を求め賛成討論とします。

## 賛成 無所属の会

業務の民間委託が他市より遅れており、まだまだ行革の余地がある。公立保育園や学童クラブの民営化には必ず反対の声が上がりますが、民営化でサービスの質は落ちず、なによりも国や都の財政負担が見込め、余分に得られる財源を他の行政需要に振り向けるべきだ。市民の多くは、清瀬は財政が厳しいのに新しい市役所を建てるから、そのしわ寄せが市民生活に

及んでると誤解している。ごみ袋の値上げや出張所の廃止も新庁舎のせいだと考える市民も多い。事実をわかりやすく説明する努力を行政は怠っていないか。新庁舎建設の財源をわかりやすく説明し、市税の負担がどの程度で済むのかを示すこと、ごみ袋の以前の価格は多くの市の半額であり、ごみの減量を進め、処理費用の負担のバランスをとるために必要な施策であることを等々をわかりやすく伝える努力を求めます。

# 市政を問う



## 一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



清瀬自民クラブ 一般質問

森田 正英

### コロナショックの打撃 財政運営について

**問**今年4～6月期のGDP速報値は戦後最悪の結果となった。個人消費の回復がしない中、コロナ前の水準に回復するのは2024年とも言われている。来年度の大規模な税収減が現実である上、財政調整基金が乏しい当市において、長期的な財源不足をどう予測し補っていくのか伺う。

**答**今年度から来年度にかけて、本市でも大規模な税収減は避けられないものと予測しています。本市はもともと自主財源が少ない市ですので、今後の予算編成において、あらゆる事業を一から見直し、行財政改革をさらに進めながら、この難局を乗り越えなければならぬと考えています。

### マイナンバーカード 普及への施策について

**問**マイナンバーカード及びキャッシュレス決済の普及を目指し、マイナンバーポイント事業が始まる中、申請状況をはじめ、普及施策への対応を伺う。

**答**マイナンバーカードが申請できる証明用写真機の設置や、本年4月からはマイナンバーポイント支援コーナーを

設けるなどの取り組みをしています。こうした取り組みにより、令和元年7月からの1年間は、その前の期間と比較して2倍以上のマイナンバーカードを交付しています。

### 学校行事について

**問**新型コロナウイルス感染症防止の観点から運動会などの従前の行事が中止される中、授業時間を確保できるのは行事が無くなるためであり、行事とその準備に1年のうち2ヶ月弱を費やしていることが浮き彫りになったと言われている。行事の意義は重要と考えるが、効果とそれに要する時間・労力が見合っていない実態も考えられ、コロナ禍で学校行事の機会が無くなる今年度、行事についてじっくり見直すことについて伺う。

**答**各学校では、それぞれの行事の意義や必要性を確認しつつ、取り組みを工夫するよう指導しています。次年度に向けても、様々な行事等の実施時期や実施方法を検討していきま。今後、改めて行事の目的に照らし、見直しについて校長会と協議を重ねていきたいと考えています。



## 清水 ひろなが

### 農地保全について

**問**特定生産緑地制度の施行とともに、都市農地貸借円滑化法で、生産緑地の貸借が出来るようになりました。この新制度による清瀬市での生産緑地の貸借の考え方など見解を伺います。また、生産緑地の指定基準が見直され緩和されました。追加指定が、どれくらいあったのか伺います。

**答**農地保全や生産性の向上の観点からは、意欲ある市内農家の使用が望ましく、地域福祉や余暇活動の向上の観点からは、民間事業者の活用も大切であると考えています。また、追加指定の状況は18件で、約1.4ヘクタールとなっています。

### コロナ禍の中の予算編成について

**問**非常事態の措置により、市民生活や経済活動に多大な影響が出ています。厳しい経済状況により、税収の収入減など、財源不足が予想されます。各自治体において、事業の延期や廃止など検討しているとの報道もありました。来年度、どのような優先順位で予算配分するのか伺います。

**答**大幅な税収減により来年度の交付税等に多大な影響が出ることを予想され、厳しい予算編成となることを覚悟しています。今計画されている事業や、経常経費も見直さなければならぬと思っています。今後示される地方財政対策など、国や東京都の動向を見極めて対応していきます。

### コミュニティプラザ ひまわりについて

**問**緊急事態宣言解除後、グラウンドでは、子供たちの野球の練習など再開され、元の様子に戻りつつありますが、コロナ禍によって、新しい生活様式のなか、利用状況も変わってきていると思います。コロナ禍以前とくらべて、利用状況は、どのようなか伺います。

**答**6月中は夜間の貸出しを中止していましたが、前年同月比で約8割程度の稼働率でしたが、7月からは通常どおりの貸館業務となっております。約9割程度と徐々に戻りつつあります。しかしながら、コロナ感染症の第2波、第3波への警戒もあり、まだまだ予算を許さない状況です。



## 渋谷 のぶゆき

### テレワーク支援について

**問**テレワークできる場所を求める声があります。アミューの生涯学習スポーツ課が本庁舎に移転すると空きスペースができます。そこでテレワーク支援を実施することはできないでしょうか。テレワークしやすいまちづくりについて市のご見解を伺います。

**答**現在、先進事例の研究や運営主体となり得る事業者へのヒアリングなどにより、こういった形で支援が実施できるか調査しています。アミューの空きスペースに関しては、生涯学習センターの管理等において、テレワークスペースとして有効活用できないか検討していきます。

### 市内の経済状況について

**問**今回の新型コロナウイルスで多くの市民が打撃を受けました。市内の経済回復を進めるには、まず実情を把握しなければならぬと思います。コロナウイルスの影響による倒産・閉店・失業などの市内の現状について、伺います。

**答**商工会などに確認をしたところ、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、依然として厳しい状況で先行きが不透明であり、更なる状況悪化を懸念されています。市としても、刻々と変わる社会情勢を踏まえつつ、関係機関との連携を図り対応していきます。

### 不登校生徒への対応について

**問**この度、清瀬市でもGIGAスクール構想の推進が検討されています。すべての児童・生徒に学びを保障するためのICT活用であると思えますので、不登校の児童・生徒へのGIGAスクール活用をぜひ検討し進めてほしいと思います。市のご見解を伺います。

**答**担任やスクールカウンセラー等が端末を活用して児童・生徒の学習行動履歴を確認し、遠隔で支援や相談をしたり、授業を配信し、オンラインで参加したりするなど想定しています。誰一人取り残すことなく、個別、最適化された教育の実現に向けた取り組みの充実を考えています。



清瀬自民クラブ  
一般質問

友野 和子

### 防災（消防団）について

**問**この自治体も人材に悩んでいる中、清瀬の消防団は頑張っていると思います。消防車対応の為の免許の補助や訓練で水を使うのなら夏の暑い時期に児童センターで水のトンネルを作り子ども達も楽しめ、団員のモチベーションが上がるような訓練は出来ないものか伺います。

**答**市長会を通じ、普通免許取得者が準中型免許を取得するための助成制度の新設を東京都に要望しています。また、消防訓練での子どもたちも楽しめるようなパフォーマンスについては、コロナ禍の状況が落ち着いた時期をみて消防団長や消防署の意見も伺いながら検討していきます。

### 教育関連施設の指定管理制度の在り方について

**問**今回学童保育に指定管理者制度の民間委託にあたって、学童保育の質を下げさせないための市のガイドラインや、学童クラブ運営協議会など保育者と父母の連絡や地域との連携が大切と思うが、どのようにお考えが伺います。

一般質問

友野 和子

### 持続可能な社会に向けてのゴミ問題について

**答**市のガイドラインは、今後作成する予定です。また、学童クラブ運営協議会は、保護者や地域の方々からの見守りや様々なご意見をいただくことにより、共に支えあう地域に根差した学童クラブ運営を実現するための手法として考えており、先進事例などを参考に検討していきます。

**問**プラスチックを燃やさず熱分解で化学反応を利用し鉄鋼プロセスにおいて、CO<sub>2</sub>の発生を抑制するといったケミカルリサイクルは約85%が再商品化され処理コストも低く選別の手間がかからず、海外へ流出していたプラゴミの対策としても利用度をあげてゆく必要があるかと思うが現状での市の対応を伺います。

**答**中間処理施設に搬入後の処理は、容器包装リサイクル協会の指定した再生処理事業者とされているため、プラスチックのリサイクル方法は毎年変わる可能性があるとともに、資源化率の高いとされるケミカルリサイクルを指定することはできない状況です。



日本共産党  
一般質問

佐々木 あつ子

### 一日も早く市内にPCR検査センターを

**問**新型コロナウイルスは憂慮すべき事態となつていきます。感染拡大の抑止策は、PCR検査を大規模に増やすことです。市民要望が高まる中、清瀬市と東村山市両医師会とでPCR検査センターの共同設置が検討されています。スタートの見通しなど伺います。

**答**PCR検査センター設置検討委員会の中で設置予定場所、検査方法、スタッフの配置及びコストなどについておおむね確定できたところで、季節性インフルエンザの流行期に検査や医療の需要が急増することが見込まれることから、10月をめどに早期の設置を目指しています。

### デイサービスなど介護事業所への支援を国に求める

**問**新型コロナウイルスの影響で、デイサービスなどの介護事業所が減収となつていきます。国は、減収補填として特例措置を示しましたが、倒産などを避けるために財政支援は必要です。しかし、この措置は利用者にとってサービスは増えていないのに利用料が増え苦情が殺到しています。事業所

への支援は、実態と乖離した介護報酬の改定ではなく、利用者への影響を避け直接公費で支援すべきです。

**答**この特例措置には課題がありますが、介護サービスの提供を継続するために事業所が行っている取り組みを評価するものであり、減収を補填することを目的としたものではないというのが国の見解です。利用者の負担分を当面市が支援することは、今のところ考えていません。

### 新庁舎の議場は多目的な活用を

**問**議場は、災害時における一時避難所として位置付けています。将来的にも活用できるように、机やイス等を可動式に変え、より広い活用への検討が必要で。市民の要望でもあり、議場は多目的に使用すべきです。

**答**新庁舎建設における議場に関する審議報告書、議会機能に係る提案に基づき基本設計、実施設計に反映され、現在に至っていると認識しています。躯体がほぼ完了し、内装工事に着手しており、議場什器の製作にも取りかかっていますので、仕様の変更は難しいものと考えています。

\*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党

一般質問

山崎 美和

### 避難所での感染防止策 について、市民講習会を

問 避難所での感染防止策が問われています。市は7月に風水害時の避難所運営マニュアルを作成しました。

答 浸水被害想定区域住民を対象に、マニュアルについての市民向け講習会を、今秋にも行うよう求めます。

問 風水害は事前にある程度予測ができることから、避難所に行く前に避難が必要かどうかを判断し、あらかじめ健康状態を確認していただくようお願いします。また、市民向けの講習会は、感染防止等に注意を払いながら開催できるように検討していきたいと考えています。

### 学校での新型コロナ対策 子どもの心のサポート強化

問 新型コロナによる長期休校中、習っていないところを子ども一人で学ぶのは無理がありました。

答 学習とともに人間関係の形成、遊びや休息をバランスよく保障し、子どもの声を聞き、心のサポート強化を求めます。

問 各学校では可能な限り授業時数を確保し、年度内に当該学年の学習内

容を指導できる体制を整えています。さらに、子どもたちの心の負担やストレスを軽減するため、休み時間をしっかりと確保したり、校内の換気や消毒を丁寧に行ったりして、安全・安心な環境づくりに努めています。

### 10月開始のごみ戸別収集、 住民の声の反映を

問 差額券については、旧ごみ袋の買い占めや品切れの懸念がなくなりました。今となつては、必要性がありません。また、戸別収集への移行については、市民への事前説明会が行われず、周知や調整が遅れています。ステーション方式存続を求める住宅は、市の一方的な姿勢に怒っています。

答 10月からしばらくは試行期間として、市民意見を広く聞いて検証・調整後に本格施行するよう求めます。

問 試行期間を設けることよりも、新たな運用を積み重ね、一日も早い収集業務の安定化を図り、ごみ減量、リサイクル化の取り組みを進め、循環型社会の構築を目指した歩みを踏み出すことが求められているのではないかと考えています。



日本共産党

一般質問

香川 やすのり

### コロナ禍で中止になった 学校行事について

問 コロナ感染拡大の防止のため学校行事が中止となり、思い出が作れない状況です。

答 学校再開後の授業時間の上乗せ、土曜授業の実施は子どもの成長・発達を無視したものであり、逆に心のケアが必要ですが見解を伺います。

問 学校行事は、子どもたちの学校生活に潤いや秩序と変化を与えるものであり、それぞれの行事の意義や必要性を確認しつつ、3密を回避した形で代替行事を実施することも可となりました。実施に当たっては、開催方法等、十分な配慮をするよう学校へ指導しています。

### 学力調査よりも学校行事を 優先すべき

問 コロナ禍で国、都が実施する学力調査は中止となりましたが、市はそのテスト教材を各学校に使い方を任せ活用する事にしました。

答 コロナ禍で、心身共に疲弊している子ども達にテストをさせるのではなく感染防止を徹底しながらの学校行事をするべきであり、何より子ども達や教員の声を聞くべきです。

### 子ども達の環境変化の影響 と教員の負担について

問 このような状況だからこそ、子どもたちの学習状況を適切に把握し、状況に応じた支援策を講じる必要があると考えています。今年度の行事等の中止については、あくまでも感染リスクを避けるためであり、減じてしまった授業時数を合わせるためという認識はありません。

問 GIGAスクール構想が前倒しになり、来年度にはタブレット端末が支給となりますが、ネット依存や視覚の健康被害が懸念されます。

答 また、教員は技術研修を短期間で取得しなければなりません。詰込みの研修は教員の働き方に影響しないか見解を伺います。

問 本市では平成30年10月に、市立学校教員の働き方改革実施計画を策定しています。これを受け、部活動の負担軽減や教員の事務的補助の充実等を進めています。今後バランスのよい働き方を推進しながら、子どもの実態に応じたGIGAスクール構想の実現を図っていきます。



日本共産党

一般質問

深沢 まさ子

### 緊急小口資金の「コロナ特例」の継続を

問 社協は新型コロナウイルスの影響で、休業や失業し、生活に困窮した方を対象に緊急小口資金の「コロナ特例」を実施していますが、9月末で終了します。

利用も多く、経済状況が好転しない中、制度を継続するべきです。

答 事業の実施主体である清瀬市社会福祉協議会によると、特例貸付の受付期間が9月末をもって終了することから、残りの期間で貸付を必要としている方はいかにつなげていけるかが課題であるとの認識でした。議員から制度継続のご要望があったことを伝えたいと思います。

### 現状より後退する学童保育の民間委託はやめよ

問 学童保育は、来年4月から3ヶ年かけて、直営から民間での運営に変わります。保育の質と継続性を確保するために、指導員は現状どおり全員有資格者にする、午前中からの勤務を保障すること、指導員の処遇を維持するべきです。これらの内、一つでも後退すれば、保育の質は低

下します。

保育の質を保てないのであれば、民間委託はやめるべきです。

答 指定管理者制度導入後も、ほぼ同数の有資格者を配置し、午前中からの勤務も確保できる見込みです。指導員の処遇改善については、キャリアアップ制度の活用や昇給制度の導入など、これまで課題としていた項目について大幅に改善していきます。

### 民間委託選定のガイドラインの策定を

問 利益追求のために保育の質を落としてはなりません。株主配当を規制するなど民間委託にあたって、一定の基準を設けたガイドラインを学識経験者や保護者、市民の参加で策定することを求めます。

答 現時点で、株式会社社の参入を認めないということを確認することはできません。一定の基準に基づく選考については、事業者間の比較をするなかで、子どものことを一番に考え、実施します。ガイドラインの策定は、先進事例を参考にしながら検討していきます。



日本共産党

一般質問

原田 ひろみ

### 松山の市役所出張所の廃止は撤回を

問 市は、松山の市役所出張所の廃止条例案を今議会に提案しましたが、市民から「なぜ廃止か」と厳しく問う声が多く寄せられています。

市職員が身近な場所で、納税や様々な手続きと相談に応じてきた出張所は、地域住民にとって重要な存在です。継続するよう求めます。

答 市民サービスを維持・向上させるため、単に出張所機能を廃止するのではなく、コンビニ交付やコンビニ収納を拡充することで、行政サービス全体を底上げしつつ、出張所機能を廃止し、限りある予算を他の行政需要に展開するものでご理解ください。

### コンビニ交付は出張所廃止の理由にはならない

問 出張所の廃止は、納税や各種証明書発行などの行政サービスの後退につながります。

特にコンビニでの証明書発行にはマイナンバーカードが必要ですが、取得率は2割台で、圧倒的に多くの人には利用できず公平性に欠けます。

コンビニ交付は出張所廃止の理由になり得ないのではないのでしょうか。

答 マイナンバーカードは、コンビニでの収納や証明書の発行に加えて、保険証の代わりとなることが検討されており、今後さらに利用範囲が拡大される見込みです。出張所は予定どおり廃止しますが、市として様々な方法によってマイナンバーカードの普及が進むよう努めていきます。

### 子どもの貧困をなくす支援策を

問 コロナ禍が貧困と格差の拡大に拍車をかけており、子どもの貧困も深刻化しています。

貧困の解消への要は直接給付です。児童扶養手当の拡充や就学援助の対象世帯の拡大、給食費の無償化など積極的な支援策を検討すべきです。

答 市として児童扶養手当の拡充は難しいと考えています。また、就学援助制度の対象世帯を拡大する予定はありません。給食費につきましても、現在、無償化や一部補助に対する国や都からの補助制度がない状況においては、財政的な面から実施は考えていません。



公明党 一般質問

原 和弘

### シニア世代へ向けた オンライン支援

**問** スマートフォン・タブレットが使用できないために、時代が求める情報伝達技術の発達から取り残されてしまう高齢者を出さないためにも、清瀬市のシニア世代に対するオンライン普及の施策として、「スマホ講座」のような後押しができないものが市の見解をお伺いします。

### 高齢者入居施設における オンライン面会の導入

**問** 新型コロナウイルスの影響により、高齢者施設等においては、感染経路の遮断という観点から、面会の制限を余儀なくされているが、清瀬市が築いてきた医療介護連携の強みを生かし、高齢者施設等に対する「オンライン面会」の導入を推進していた

だけないか市の見解をお伺いします。  
**答** オンライン面会の導入については、今後、各施設において検討が続いていく状況となると思われまので、新しい生活様式や医療介護連携推進に資する取り組みでもあるICT環境の整備について市として積極的に情報を発信し、周知を図っていきたいと考えています。

### 男性職員の育休

**問** 子育て世代の共働きが増えてきた時代の変化に合わせ、家事や育児の負担が女性に偏る現状を変え、男性が主体的に家事・育児に関わる環境整備が求められると考えます。清瀬市男性職員における育休の取得率、取得にあたっての課題をお伺いします。

**答** ここ3年間の男性職員の育休取得率は上昇傾向にあります。さらなる取得促進に向け、効率的な職務遂行のためのパソコンスキル向上の研修や、ワークライフバランスを推進していくための意識改革を図る研修など積極的に取り組んでいきたいと考えています。



公明党 一般質問

西上 ただし

### コロナ禍のBCPを問う

**問** 「清瀬市新型インフルエンザ対策行動計画」でBCPを規定している。コロナ禍のBCPについて伺います。  
**答** 新型インフルエンザ等対策として、平成27年に策定したBCPに、新型コロナウイルスに焦点を合わせた事業継続区分を新たに加えました。この継続区分は、

主に職員が感染した場合に、所属しているセクションの事業継続などについてのガイドラインとなっております。



### コロナ禍、インフルエンザ 予防接種拡充を

**問** 新型コロナウイルスとインフルエンザ感染症は症状が似ているため、インフルエンザ予防接種の実施が今まで以上に重要である。都は高齢者及び基礎疾患のある60歳以上の人を無償にすると明言。医療機関における窓口払いの手間を無くすよう提案します。  
**答** 国の方針として、高齢者はインフ

ルエンザ予防接種を早めに受けられ、個人負担がないようにするとこの報道がありました。これに対応するため、市として通常10月中旬からの予防接種開始を10月1日からできるように、また、窓口での個人負担のない体制が取れるよう準備しています。

### 貸館業務、更なる充実 サテライトオフィス設置を

**問** 5年前の議会で「まちの再生」をテーマにサテライトオフィスを提案。奇しくもコロナ禍、テレワークの普及が加速する中、東京都のモデル事業として多摩地域にサテライトオフィスが設置されました。

コロナ禍にあつて貸館業務も使用されるグループの規模や形態が変わってきているかと思えます。現状と今後の展開を伺います。

**答** 貸館業務の現状は、新しい利用様式に伴い定員数が縮小していることから、今までより広い部屋への変更や、隔週での開催により3密を回避するなどの対策を取って利用されています。サテライトオフィスについては、市としてどのような形で設置できるのか検討していきます。

\*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党 一般質問

## 斉藤 あき子

### おくやみガイドブック作成 について

**問**最愛の家族を亡くされた遺族が、葬儀の準備や遺品整理に追われている中で、役所の手続きが大きな負担となつています。そこで必要な書類や担当課などまとめた「おくやみガイドブック」を作成してはいかがでしょうか。見解を伺います。

**答**ガイドブックを作成することは、必要な手続を分かりやすい資料で提供することで遺族の負担軽減につながることも、効率的な案内と窓口の待ち時間短縮といった効果もあるのではないかと考えています。先行団体での取り組みを参考にしながら検討を進めていきます。

### 子育て支援アプリ導入を

**問**ICTを活用した子育て支援サービスの例として、企業が提供する「母子健康手帳アプリ」や、「母子モアプリ」、更に自治体単独のアプリなどがあります。内容は、主に妊娠、出産、育児をサポートし、市が配布する情報等忙しい子育て世帯の助けになります。子育て支援アプリの導

入について見解を伺います。

**答**子育て支援アプリは、多忙な子育て世代にとって非常に有効なものです。導入費用がネックとなつていますが、近年はコストが下がつてきており、国も民間のアプリとの連携を検討していることから、健康推進課だけでなく、子育て施策関連課とも協議して検討していきます。

### 新型コロナウイルス感染症 接触確認アプリの推進を

**問**厚生労働省が、本年6月に運用を開始した新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」は、陽性者と1メートル以内の距離で15分以上接触していた方に通知をするもので大変有効です。そこで職員や関係機関への推進について見解を伺います。

**答**市では7月下旬にホームページに8月1日号市報にアプリの利用案内を掲載しました。9月には市職員向けに周知し、関わりのある関係機関へも勧奨するよう要請しています。ユーザー数を増やすことで感染拡大防止につながりますので、引き続き定期的に利用の案内をしていきます。



公明党 一般質問

## 鈴木 たかし

### 小金井街道清瀬橋付近の 渋滞緩和を

**問**今般、東所沢の「サクラタウン」の一部がオープンしましたが、その直通路である小金井街道が清瀬橋付近で渋滞します。原因は清瀬橋を中心に短いスパンで6つの信号があるためでしょうか。そこで、都や県、またそれぞれの警察に対し、渋滞緩和へ信号の連携をよくするなど改善を依頼してはいかがでしょうか。

**答**渋滞が慢性的に続き円滑な交通が阻害されると、渋滞を避けるために生活道路に迂回する車両が発生して、周辺住民の方々の安全を脅かすおそれもあります。当該道路の管轄である東京都と埼玉県の道路管理者及び交通管理者に状況を伝え、渋滞緩和対策について相談します。

### 新しい防災・洪水ハザード マップの有効利用を

**問**今般、防災・洪水ハザードマップが改定されましたが、まだまだ市民に理解されず、十分に活用されていません。そこで、この新・防災マップの新しい改良点や活用方法を市報などで詳しく解説し、その有効利用

を訴えてはいかがでしょうか。

**答**変更前に比べ浸水予想箇所が多くなり、浸水区域が絞られました。新たな注意地域はなく、家屋倒壊等の危険地域もあります。河川周辺は引き続き注意を払う必要があります。ハザードマップで自宅の災害危険を確認し、それぞれの避難行動を考えていただきたいと思います。

### 谷口ジロー展の開催を

**問**TVドラマにもなった漫画「孤独のグルメ」の作家・谷口ジロー氏は、かつて清瀬市に住んでいたそうです。今般、清瀬市を舞台にした単行本「歩くひと」が小学館から出版されました。そこで「谷口ジロー展」を開催してはいかがでしょうか。

**答**「歩くひと」新装版の出版に当たり、作者・作品とともに清瀬にゆかりがあることから、先日出版社から「図書館にご寄贈を」とのお話があり、早速お贈りいただいています。今後、図書館に専用コーナーを設けたり、郷土博物館での展示を行ったりすることを検討します。



風・立憲・ネット 一般質問

小西 みか

### 保育の質の確保で子どもの最善の利益の保障を

**問** 来年度からの学童クラブへの指定管理者制度導入にあたり、指導員や保護者への説明を十分行う必要がある。また、保育の質の確保に向け、指導員の配置や研修体制、保護者の意見反映などどう進めていく予定か。

**答** 人員配置については、現在の指導員が指定管理事業者に移行できるよう要望していきます。資格要件や研修体制は、選定委員会で考えをしっかりと確認し、保育の質を確保できる事業者を選定します。意見交換の場としては、新たに学童クラブ運営協議会の設置を検討しています。

### 長期的視点でひとり一人にあう暮らしのしくみを

**問** 住宅確保が困難な人には契約手続き時の支援、身元保証、家賃保証、入居トラブルや生活の相談、見守り、亡き後の家財処理などの支援が必要だ。また、住居費を負担できないため親と同居する若年世代も、家賃補助などで自立に向かえるはずだ。本市の支援のあり方について伺う。

**答** きよせ生活相談支援センター「い

っぱ」では、生活困窮に伴い家賃の支払いが困難な方や退去される方の相談に応じています。住宅の確保についても、都が委託するTOKYOチャレンジネットが運営する不動産会社と連携した住宅情報提供システムを活用して支援しています。

### 居住支援で貸し手も安心のすまいの確保を

**問** 本市でも空き家は増加していくと見込まれ、その活用が望まれるところだ。住宅セーフティネット制度では、①住宅確保が困難な人に向けた空き家も含む賃貸住宅の登録制度、②登録住宅の改修・入居への経済的支援として安価な物件または家賃補助、③施設ほどではない支援や見守り、を求めている。これらを担う居住支援協議会の設立はいかがか。

**答** 設置根拠である住宅セーフティネット法が居住支援協議会に求める目指す姿については、今は現行の仕組みの中で対応可能だと考えています。今後の環境変化に伴い、必要性の高まりや、新たなニーズへの対応が求められたりする状況になった際に検討していきます。



風・立憲・ネット 一般質問

宮原 りえ

### コロナ禍における高齢福祉の継続について

**問** 特養・デイサービス・訪問介護など各事業所の状況を把握・連携してバックアップすることや、検査・ワクチンの体制を求めめる。デイサービスの利用控え等による減収分は、利用者負担増を求めめるのではなく、補てんする予算をつけてはどうか。

**答** 新型コロナウイルス感染症の流行が終息しない中、十分な感染防止対策を講じながら必要なサービスを継続的に提供することは、利用者やその家族の生活を継続するうえで大変重要なことと認識しています。利用者負担の件は、どこかの時点で国に対し声を上げたいと思っています。

### 学童クラブの指定管理者選定について

**問** 3月議会で「育成の質」「指導員の雇用や処遇の維持・改善」等を要望したが、指定管理者募集に際しどんな条件を設けたのか。指導員の雇用は2年目以降も継続すること、地域の子ども食堂などの連携、保護者の声を反映させること、仕出し弁当や高学年受け入れの拡充を求めめる。

**答** 指定管理者の募集に際し、運営業務仕様書の内容において、育成の質を確保するための項目を明記しています。基本的な考え方としては、今の育成方針から大きく変更はしない予定です。子ども、保護者、職員にとって安心できる移行に努めていきます。

### 理解されにくい病気の子どもたちへの支援

**問** 起立性調節障害（朝起きられない・倦怠感など）・ナルコレプシー（突然強い眠気に襲われるなど）といった病気は思春期に多く、不登校の原因にもなる。自分の力ではどうしようもないが「意欲が足りない」「怠けている」等の偏見を受けやすく理解を進めることが必要。診断を受けた子どもにどう対応しているか。

**答** 不登校や病気、障害等を抱える子どもへの支援では、医師等の専門家に相談できる教育と医療の連絡協議会を設定しています。これは学校、学校医、多摩北部医療センターが一体となって課題解決を行う本市独自のシステムです。今後このシステムを有効に活用していきます。



風・立憲・ネット 一般質問

## 城野 けんいち

### 交通安全について

**問**交通事故は年々減少傾向にありませんが、今年は東京都で重大事故の発生件数が急増しています。子どもや高齢者が交通事故に遭わないよう、行政として啓発活動など様々なことができると思います。清瀬市における交通安全の取り組みについて伺います。

**答**子どもや高齢者に対しては、通学路安全点検や登下校の見守り、交通安全講習会の開催などを実施しています。市民の誰もが安全・安心に通行できる環境づくりや、少しでも交通事故を減少させるため、引き続き関係機関と連携しながら交通安全対策とその周知に努めていきます。

### 防犯の取り組みについて

**問**安心して暮らせるまちとは、まず安全であること、それは治安の良さです。清瀬市には警察署がありません。事件はいつどこで起きるかわからず、東村山警察署、交番や駐在所など、関係機関との連携強化が必要不可欠です。防犯の取り組みについて

伺います。

**答**東村山警察署や交番、駐在所など関係機関とは、お互いの情報交換をこまめに取るようにしています。不審者等の情報が入った際には、警察署をはじめ、各駐在所にパトロールの強化を要請するなど連携を図っています。今後も、より一層関係が密になるよう努めていきます。

### 避難所の防犯体制について

**問**災害時の避難所では思いもよらぬことが起こります。避難所運営の計画立案の段階で、より具体的に状況を想定できるかどうか。有事の際ではなく、平時から準備をすることが欠かせません。避難所の防犯体制について見解を伺います。

**答**避難所の防犯対策は、地域防災計画や避難所運営の手引で定めています。避難所運営の課題は、これまで避難所で事件や事故がなく、その蓄積がないことなのではないかと認識しています。先進他市の状況を研究しながら、早急に問題点を洗い出し検討します。



共に生きる 一般質問

## ふせ 由女

### 豪雨被害対策について

**問**毎年、豪雨の度に市内の道路冠水、床上浸水などの被害が繰り返されています。新小金井街道や中清戸5丁目道路、中里郵政宿舎付近をよく目にしますが、本市の被害状況について本市としてはどのように認識し、私道、公道に対しては、どのように対応をしているのかを伺います。

**答**公道では過去に冠水した箇所の清掃を、私道では道路所有者に集水桝などの清掃をお願いしています。本市においても、道路冠水や住宅などの浸水被害が年々増加しており、現在進めている雨水幹線整備事業を、着実に推進していく必要があると考えています。

### 災害時の避難場所について

**問**6月議会での市の答弁で、増設することが示されましたが、それは具体的にどこなのか、また、避難マニュアルが更新されたと思われるベッドなどの設置、特別に配慮を必要とする人への対応などが明記され

ているのかを伺います。

**答**避難所は、芝山・清明両小学校、第二中学校、コミュニティプラザひまわりの4か所を増設しました。マニュアルでは間仕切りについて、ソーシャルディスタンスの確保ということを明記しています。配慮を必要とする方は、日頃から家族や支援者とよく話し合ってください。

### GIGAスクール構想について

**問**かなりの費用が新型コロナ対策費から捻出されていますが、そのような対応は適切な処置なのかどうか、また、Wi-Fi環境が整備されていない家庭の子どもたちへの対応はどうなっているのか、電磁波過敏症対策について配慮されているのかどうかを伺います。

**答**今年度要する費用の一部に新型コロナ対策の臨時交付金を充てていますが、交付金のメニューにGIGAスクール構想が該当しており適切です。Wi-Fi環境がない家庭の子どもたちへは、学校に来ていただき支援します。健康課題は、国のガイドラインに基づき対応します。



無所属の会

一般質問

石川 秀樹

### 10万円の特別定額給付金 申請と給付状況は

**問** 新型コロナウイルス対策としての10万円の特別定額給付金の申請と給付の状況について伺う。申請手続きが困難と思われる方々には、各担当課から申請を促す配慮をしたようだが、その内容を伺う。

**答** 8月末時点で99・4%の世帯が申請し、98・8%の給付が完了しています。高齢者や障害者のうち、配慮が必要と考えられる未申請の方々は、それぞれ所管する関係課の職員により、電話や訪問を行い、お声がけをさせていただき、申請漏れがないように努めてきました。

### GIGAスクール構想で 学びはどう変わる

**問** 小中学校の新学期指導要領で求められる力を習得するために、ICT機器はどのような役割を果たすことになるか。

**答** ICT機器の活用により「主体的・対話的で深い学び」という学びの過程を重視した授業改善に、大きく貢献すると認識しています。例えば課題解決型の学習で、情報を収集

しやすくなったり、意見を共有しやすくなったりなど、子どもの能力を引き出すために有効と考えます。

### 新型コロナウイルス対策事業で 支援対象の優先順位は

**問** これからの教育は、障害や外国籍不登校の子どもなど、多様性を前提とした教育を提供しなければならぬ。一人一台のタブレット端末を用いた学習は、これら特別な支援を必要とする子どもにこそ活用できる機器だ。

**答** 障害に応じた特別な支援や、日本語指導を必要とする子どもたちに必要なアプリケーションを個に応じて各端末で活用できるように準備を進めています。また、不登校の児童・生徒についても「遠隔での授業参加や、担任等との相談ができる機能の導入」も検討します。



## 第1回臨時会を開催

令和2年度清瀬市議会第1回臨時会が、7月30日に開催されました。

審議されたのは、令和2年度清瀬市一般会計補正予算（第4号）及び、令和2年度清瀬市下水道事業会計補正予算（第1号）です。

### 令和2年度清瀬市一般会計補正予算（第4号）

新型コロナウイルス感染症対策などに、総額8億9千205万9千円を追加するものです。

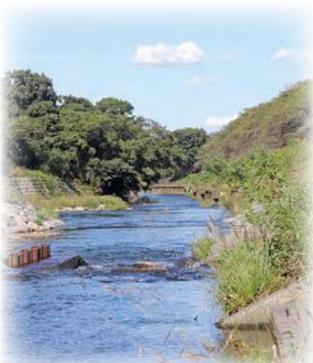
主なものでは、避難所の感染症対策として簡易トイレや段ボールベッド、情報提供用テレビの購入に78万9千円、感染拡大の影響により厳しい経営を強いられている市内中小事業者等に対する経営相談窓口の設置委託費や、家賃補助を含む事業継続応援金の給付等に2億2千392万円、小・中学校の感染症対策物品の購入や、市内公立小・中学校の児童・生徒に1人1台のタブレット端末環境を整備するGIGAスクール構想に係る経費などに4億9千861万4千円、清瀬市新生児特別臨時給付金給付事業に5千124万2千円を増額するものです。

### 令和2年度清瀬市下水道事業会計補正予算（第1号）

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市民や事業者への経済支援として、下水道使用料のうち、最大で4か月の基本料金を減免するための補正を行うものです。

第1回臨時会（7月30日）で審議された議案等の結果

市長提出議案								
番号	件名	清瀬 市民クラブ	日本共産党	公明党	風・立憲 ・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
議案第66号	令和2年度清瀬市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	可決
議案第67号	令和2年度清瀬市下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	可決



# 令和2年第3回定例会 可決した主な議案

## ▼令和2年度清瀬市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出の総額にそれぞれ5億2千543万3千円を追加し、歳入歳出の総額は434億1千569万5千円となりました。

## 歳入の主なもの

- ① 国庫支出金では、マイナンバーカード交付数の見込み増に伴う交付金、国外転出者によるマイナンバーカードの利用を可能とするための法改正に伴うシステム改修費に係る補助金、緊急一時預かり事業における補助金基準額の改正等に伴う補助金などで4千308万4千円の増額です。
- ② 都支支出金では、福祉有償運送事業者への補助金、

国庫支出金と同様に緊急一時預かり事業における補助金は増額ですが、新型コロナウィルス感染症の影響に伴う事業の中止などで差し引き5千162万7千円の減額です。

## 歳出の主なもの

- ① 民生費では、福祉有償運送は対象事業者の増加、緊急一時預かり事業は新規の補助基準の追加や加算等の改正があったことにより740万7千円の増額です。
- ② 農林業費では、農業まつり、ひまわりフェスティバルの中止により経費分692万9千円の減額です。
- ③ 商工費では、商店街の各種イベント等の中止による補助金など1千114万7千円の減額です。
- ④ 土木費では、都市計画事業認可取得に向けた中央公園の測量等に1千400万円、せせらぎ公園用地購入費の増加で5千91万2千円の増額です。
- ⑤ 教育費では、中央図書館の空調設備の修繕費で100万円、清瀬うちおりが重要有形民俗文化財の追加指

定を受けるための調査等に19万8千円増額ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした事業等の減額により差し引きで1億50万6千円の減額です。

## ▼令和2年度清瀬市一般会計補正予算(第6号)

新型コロナウイルス感染症の拡散を抑制する施策として、PCR検査センターを東村山市と共同設置するための設置委託費に1千181万8千円、清瀬市受動喫煙防止条例を有効的に運用するための普及及び啓発の経費に17万4千円の、総額1千355万2千円を追加し、歳入歳出総額は434億2千924万7千円となりました。

## ▼清瀬市役所出張所設置条例の一部を改正する条例

### 改正の理由

本年2月から証明書のコンビニ交付を導入したことで、マイナンバーカードを利用して市内外のマルチコピー機が導入されているコンビニエンスストアで住民票の写しなどの証明書を取得できるようになったことや、令和3年度からのコンビニ収納に、現在導入している市・都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税に加えて、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び育成料についても導入する予定など、出張所機能の主要業務の代替策が拡充してきたことから、松山出張所について令和3年6月30日をもって廃止するため条例の一部改正が提出されました。

これに対して、議員から松山出張所の廃止期日については、マイナンバーカードの普及率が上昇するまで実施しないものとし、出張所を廃止する場合は、市は別に規則を制定して廃止期日を定めることとする原案の修正案が提出され、本案を賛成多数で可決しました。また、修正案を除く原案についても可決しました。なお、廃止期日については事前に議会に説明し、諮るところを求める附帯決議が議員提出議案で提出されましたが、こちらは賛成少数で否決されました。

## 〔議員提出議案〕清瀬市受動喫煙防止条例を全員賛成で可決

### 制定の理由

令和元年12月に開催された第4回定例会において「清瀬市内学校、児童福祉施設等の敷地に隣接する路上での喫煙防止を要望する陳情」が全員賛成で採択されたことを契機として、本条例を議員提出議案とするための協議・検討を行ってきました。

条例案の審議にあたっては、6月中旬に市民の皆さんからのご意見をいただく機会として、市によるパブリックコメントが行われ、そこで寄せられたご意見を踏まえて市の担当部局とも多角的に議論を交わしてきました。

条例の目的は、市民が自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境整備の促進及び市、市民等、保護者、事業者及び施設等管理者の責務を明らかにするとともに、喫煙及び受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止し、次代を担う子どもたちをはじめ、市民の健康増進を図るため、市立施設(学校や児童福祉施設、公園などを含む)の敷地内喫煙の禁止や、特に受動喫煙防止を図る必要があると認める区域を受動喫煙防止重点地区に指定し、地区内の路上における喫煙の禁止などを定めるものです。

この条例の施行日は令和3年4月1日です。

## ▼清瀬市まちを美しくする条例の一部を改正する条例

### 改正の理由

清瀬市受動喫煙防止条例の施行により、この条例と連動することで市民の受動喫煙防止の推進と、市域での吸い殻等のポイ捨てを防止し、潤いと安らぎのある都市環境を創出するため条例の一部を改正しました。この条例の施行日は令和3年4月1日です。

# 提出された議案等の結果

第3回定例会(9月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案								
番号	件名	清瀬 自民クラブ	日本共産党	公明党	風・立憲 ・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
議案第68号	令和元年度清瀬市一般会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	×	認定
議案第69号	令和元年度清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	認定
議案第70号	令和元年度清瀬市下水道事業会計決算	○	×	○	○	○	○	認定
議案第71号	令和元年度清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	認定
議案第72号	令和元年度清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	認定
議案第73号	令和元年度清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	認定
議案第74号	令和2年度清瀬市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第75号	令和2年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	×	○	○	○	○	可決
議案第76号	令和2年度清瀬市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第77号	令和2年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第78号	令和2年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第79号	清瀬市附属機関の設置に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第80号	清瀬市役所出張所設置条例の一部を改正する条例(修正案)	○	×	○	○	○	×	可決
	清瀬市役所出張所設置条例の一部を改正する条例(修正案を除く原案)	○	×	○	○	○	×	可決
議案第81号	清瀬市道の路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	承認
議案第82号	清瀬市道の路線の認定について	○	×	○	○	○	○	承認
議案第83号	清瀬市新庁舎ネットワーク機器等の取得	○	○	○	○	○	○	可決
議案第84号	清瀬市新庁舎什器の取得	○	○	○	○	○	○	可決
議案第85号	令和2年度清瀬市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第86号	清瀬市まちを美しくする条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	×	可決

委員会提出議案								
番号	件名	清瀬 自民クラブ	日本共産党	公明党	風・立憲 ・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
議案第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決

議員提出議案								
番号	件名	清瀬 自民クラブ	日本共産党	公明党	風・立憲 ・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
議案第8号	清瀬市受動喫煙防止条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第9号	女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
議案第10号	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う水道料金の減免措置を求める意見書	×	○	×	○	×	○	可決
議案第11号	学童クラブ事業への補助の拡充を求める意見書	×	○	×	○	×	○	可決
議案第12号	医療機関・介護・福祉事業所の経営危機に対する財政支援の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	香港における自由と人権の尊重を求める決議	○	○	○	○	○	○	可決
議案第14号	議案第80号 清瀬市役所出張所設置条例の一部を改正する条例に対する附帯決議	×	○	×	×	○	○	否決

請願・陳情								
番号	件名	清瀬 自民クラブ	日本共産党	公明党	風・立憲 ・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
請願第5号	松山の市役所出張所の存続を求める請願	×	○	×	×	×	○	不採択
請願第6号	松山の市役所出張所の存続を求める請願	×	○	×	×	×	○	不採択
請願第7号	松山の市役所出張所の存続を求める請願	×	○	×	×	×	○	不採択
陳情第17号	国際社会と連携して武漢ウイルス研究所等への査察を求める陳情	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情第18号	対外的情報省を設立し、アメリカの占領政策の残滓である、東京都下米軍横田基地の全面返還、一部縮小の意見書を国に提出する事に関する陳情	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情第19号	暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第20号	清瀬市受動喫煙防止対策推進のために、市職員への研修を求める陳情	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第21号	改正健康増進法を遵守し、第一種施設(庁舎)の敷地内完全禁煙を求める陳情	×	○	×	×	×	○	不採択
陳情第22号	ブルースカイトウン住宅でのステーション方式ゴミ収集を残すことを求める陳情	×	○	×	×	×	○	不採択
陳情第23号	陳情 少人数学級の早期実現を東京都や国に意見書をあげてください	×	○	×	○2×2	○	○	不採択

報告								
番号	件名	清瀬 自民クラブ	日本共産党	公明党	風・立憲 ・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
報告第4号	令和元年度財政健全化判断比率等の報告について	-	-	-	-	-	-	了承
報告第5号	清瀬都市開発株式会社経営状況について	-	-	-	-	-	-	了承
報告第6号	令和元年度清瀬市土地開発公社歳入歳出決算	-	-	-	-	-	-	了承

※表中の会派の名称及び議員名

- 清瀬自民クラブ(友野 和子・清水 ひろなが・渋谷 のぶゆき・森田 正英 4人)
- 日本共産党(香川 やすのり・深沢 まさ子・山崎 美和・佐々木 あつ子・原田 ひろみ 5人)
- 公明党(斉藤 あき子・原 和弘・西上 ただし・鈴木 たかし 4人)
- 風・立憲・ネット(小西 みか・城野 けんいち・宮原 りえ・斉藤 実 4人)
- 無所属の会(石川 秀樹 1人)
- 共に生きる(ふせ 由女 1人)

※( )内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、渋谷 けいし議長を除いた人数です。

# 市議会日誌

- 8・19 議会運営委員会
- 20 第5回柳泉園組合議会代表者会議
- 多摩北部都市広域行政圏協議会第1回  
審議会
- 9・27 第3回柳泉園組合議会定例会  
本会議（初日）
- 決算特別委員会
- 各派代表者会議
- 議会運営委員会
- 本会議（一般質問）
- 本会議（一般質問）
- 本会議（一般質問）
- 決算特別委員会
- 8 本会議（一般質問）
- 7 本会議（一般質問）
- 4 本会議（一般質問）
- 議会運営委員会
- 各派代表者会議
- 10 総務文教常任委員会
- 建設環境常任委員会
- 議会運営委員会
- 11 福祉保健常任委員会
- 16 決算特別委員会
- 17 決算特別委員会
- 28 本会議（最終日）
- 各派代表者会議
- 議会運営委員会
- 10・3 清瀬市市制施行50周年記念式典
- 31 第31回東京都道路整備事業推進大会  
（書面開催）
- 23 各派代表者会議
- 議会運営委員会
- 27 第2回多摩八都科学館組合議会定例会
- 29 柳泉園組合行政視察

## 第4回定例会の 開会予定

令和2年清瀬市議会第4回定例会を11月30日（月）から12月17日（木）まで、会期18日間にわたり開会する予定です。

### ◇日程（案）

- 11・30 本会議（初日）
- 12・2 本会議（一般質問）
- 3 本会議（一般質問）
- 4 本会議（一般質問）
- 8 総務文教常任委員会  
新庁舎建設特別委員会
- 9 福祉保健常任委員会
- 10 建設環境常任委員会  
議会運営委員会
- 17 本会議（最終日）

- 11・9 東京たま広域資源循環組合議会第2回  
定例会・第3回全員協議会
- 全国市議会議長会「自治会・町内会の  
縮小、解散問題に関する特別委員会」  
有識者等との意見交換会
- 13 議会運営委員会

**\*手話通訳者での傍聴ができます\***  
希望される方は事前（7日前まで）に申し込みが必要です。  
詳しくは議会事務局へ下記FAX番号宛にお問い合わせください。

## 用語の解説

- \***特定生産緑地制度**…生産緑地の指定から30年を経過する前に農地所有者が申請することにより、生産緑地の優遇措置等が10年間延長される制度。
- \***GIGAスクール構想**…1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現することを目指す取り組み。

- \***ケミカルリサイクル**…使用済み資源をそのままではなく、化学反応により組成変換した後にリサイクルすること。
- \***PCR検査**…PCRはPolymerase Chain Reaction（ポリメラーゼ連鎖反応）の略で、PCR法によりDNAを増やして実施する検査。細菌の検出やウイルス感染症の検査、遺伝子検査などに用いられる。
- \***BCP**…Business Continuity Planの略で、緊急事態が起こった際に、組織の中核となる事業を継続もしくは早期復旧させるための方法や体制などを取り決めたマニュアル。

市議会はいつでも傍聴でき、会議録は市のホームページからご覧いただけます。  
きよせ市議会だよりの音訊CDを作成しています。ご希望の方は、議会事務局へご連絡をください。



2020年市制施行50周年  
記念ロゴマーク

問い合わせ

清瀬市議会事務局

清瀬市中里5-842 TEL(042)497-2566(直通) FAX(042)495-1189

清瀬市ホームページ <https://www.city.kiyose.lg.jp/>